外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長

研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授 研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部専任講師

研究協力者 仲村秀太 琉球大学医学部助教

研究協力者 新里尚美 沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター

研究協力者 本田なつ絵 獨協医科大学埼玉医療センター講師

研究要旨

近年、日本の HIV・エイズ報告数に占める外国人の占める割合が徐々に増加している。このため、外国人の検査・医療の体制の整備は日本のエイズ対策上重要な課題である。しかし、HIV 陽性となる外国人の使用言語が多様化してきており、検査体制の整備は容易ではない。当研究班では、これまで HIV・結核に対応できる医療通訳人材を育成してきており、これを活用して外国人の HIV 検査の機会を拡充するモデルの開発を進めてきた。

本年度も、通訳人材を遠隔で活用することにより多言語で対応できる外国人向けの検査会を設定し、その実効性を検証した。検査会は、自治体・保健所・大学・医療機関などとの連携で首都圏、沖縄県、宮城県仙台市にて計 21 回実施した。SNS やアプリなどを活用し、主としてゲイ・バイセクシャル男性をターゲットにした広報を行い、多言語対応の予約サイトに誘導した。この結果、受検に至った外国人の国籍などの基本情報をまとめるとともに、予約時に行ったアンケートをもとに受検申込者のプロフィールや過去の検査歴、また、検査会場で実施したアンケートをもとに受検者の満足度ついてまとめた。

受検者は、35 カ国出身の173 人であり、中国、フィリピン、ベトナムなど在日人口の多い近隣諸国の出身者が上位を占めた。予約時に収集した171 人のプロフィールを見ると留学や技術・人文知識・国際業務のビザを持つ外国人が多い一方で、特定技能、技能実習生の資格で在留している外国人は、その人口に比して受検予約者が少ない傾向が認められた。セクシャリティ別にみるとゲイ・バイセクシャル男性が多数を占め、ターゲットを絞った広報が一定の成果をおさめていた。一方、予約の時点では遠隔地からの予約者も多く、会場によっては当日受検に至らない予約者の数が多いことなどが課題となった。遠隔での通訳は、検査を円滑に進める上で有用であったが、PrEP など詳細な質問を受ける場面も多く、通訳者に対しても引き続き詳細の研修が必要であることが示唆された。

今後は、多言語対応モデルの保健所等の検査会での試行を促進することと、郵送検査など、施設以外でも受検可能な選択肢を増やすための検討が必要である。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2023年6月末の在留外国人数は、322万人と過去最多となっている¹⁾。その数は 2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により一時減少傾向も見られたが、再度増加に転じており今後の更なる増加が予想される。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。エイズ動向委員会によればHIV及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000年頃より徐々に減少傾向となり2010年にはそれぞれ7.3%、7.0%

となっていたが、この数年は増加傾向となり 2022 年はそれぞれ 16.6%、17.5%であり、前年に比べてもそれぞれ 1 ポイント増加していた 20 。

こうした増加の背景には、東南アジア・南アジアから特定技能・技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務といった資格で来日する外国生まれの若者が増加していることや、東アジアのMSMの間でのHIVの流行の動向などが影響していると思われる

一方、医療通訳制度の未発達な日本では外国語 での受検に十分な対応をしている検査施設は少 なく、外国人の間でHIV検査の情報が十分普及しているとは言い難い。

こうした中で当研究班では外国人のHIV 検査受 検の機会を拡大すべく保健所などの無料匿名検 査などで通訳を行える医療通訳の育成に取り組 んできた。しかし、この間新型コロナウイルス感 染症の拡大に伴いHIV 検査を休止したり、外部委 託する保健所も増えており、研究班で独自の多言 語対応の検査会の機会を設け、その効果を計ると ともに、自治体と連携して多言語による HIV 検査 会実施の可能性を検討した。

B. 研究方法

医療機関・保健所・大学などと連携し首都圏で15回、沖縄県で4回、宮城県仙台市で2回の無料匿名検査会を行った。そのうち、研究班主催の検査会は渋谷区と越谷市の医療機関でそれぞれ5回と2回、那覇市と沖縄市でそれぞれ2回実施した。また、神奈川県の休日夜間の対象者限定検査事業による検査会(6回)、港区のイベント検査会(2回)、仙台市保健所のイベント検査会(2回)に研究班が多言語対応の部分などで協力を行った。

広報は研究班が作成した Facebook ページの他、 SNS、チラシなどを活用して行った。特に、外国語 でも利用できるゲイ向けの出会い系サイトでの 広報も毎回行った。検査は第4世代の迅速検査キ ット (Dynascreen HIV Combo) を使用し、TP 抗体 の迅速検査も同時に行った。また、研究班主催の 検査会では B 型肝炎の検査 (Dynascreen HBsAg2 Plus)も提供した。研究班主催の検査会と仙台市 保健所主催のイベント検査会の受検希望者には 予約時に Web 上でアンケートを行い、国籍、性自 認、在留資格、性行動、過去の検査利用歴などの 情報収集を行った。検査結果は英語などでの説明 が可能な医師が担当し、研究班主催の検査会にお いては社会福祉士による PrEP など感染予防の相 談も受け付けた。英語以外の言語でのサポートが 必要な場合は、研究班の HIV 検査のための遠隔通 訳事業により遠隔通訳により対応した。

受検者を対象に、受検に関する経験について自 記式質問票により調査を行った。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

1) 多言語対応検査事業の実施

21 回の検査会のうち、19 回で事前の予約を受け付け、254 人の予約があった。その内訳は、渋

谷区 104 人、越谷市 36 人、沖縄県 25 人、仙台市 6 人、神奈川県 83 人であった。実際の受検者は 161 人で、受検割合は 63.4%であった。港区のイベント検査会で受検した在留外国人 12 人を含めると受検者数は 173 人であった。

2) 参加者の特徴(神奈川県以外)

以下では、神奈川県の検査会以外の参加者 183 人を中心にその特徴を述べる。164 人(89.6%)が性自認が男性、17 人(9.3%)が女性であった。残る 2 人は男性から女性へのトランスジェンダー、男性から女性へのトランスジェンダーが 2 人、ノンバイナリーはいなかった。

予約者の年齢層は20代、30代が多く、それぞれ108人(59.0%)、54人(29.5%)を占めた。

港区の検査会参加者の除く予約者(171人)の居住地域は、東京都23区・沖縄県にとどまらず、東京都下・埼玉県・神奈川県・千葉県・埼玉県から合計48人(28.1%)の予約があった。山梨県・群馬県・茨城県など会場まで移動に時間かかる地域からの希望者もあり、外国人にとっての検査機会の少なさの影響がうかがわれた。また、仙台市保健所で検査会には宮城県内から7人の予約があった。

表 1. 予約者と受検者の特徴

	予約者(%)	受検者(%)
性別		
男性	164 (89.6)	105 (91. 3)
女性	17 (9. 3)	9(7.8)
TG	2(1.1)	1(0.9)
年齢層		
20 代以下	105 (61. 4)	68 (59. 1)
30代	50 (29. 2)	32 (27. 8)
40 代以上	16 (9. 4)	15 (13. 0)
居住地*		
東京 23 区	86 (50. 3)	51 (49. 5)
沖縄県	25 (14. 6)	19 (18. 4)
埼玉県	17 (9. 9)	6 (5.8)
千葉県	13 (7. 6)	8 (7.8)
神奈川県	10 (5.8)	8 (7.8)
東京都下	8 (4. 7)	5 (4. 9)
宮城県	7 (4. 1)	3(2.9)
茨城県	2(1.2)	2(1.9)
山梨県	2(1.2)	1(1.9)
群馬県	1 (0. 6)	0(0.0)

*不明者1人を除く

在留資格について記載のあった 171 人について 分析をしたところ、永住者・定住者(合計 29 人)、 日本国籍(10 人)、日本人/永住者の配偶者等(2 人) といった安定性の高い在留資格の受検希望者が 23.9%であった。留学(63 人)、技術・人文知識・ 国際業務(54 人)といった一定の教育を受けてい る外国人が取得できる在留資格の受検希望者の 割合が比較的高かった。一方で留学や技術・人文 知識・国際業務よりも人口が多い技能実習の在留 資格を持つ受検希望者は 13 人であり、技能実習 生にとって検査の機会が極めて限られているこ とが示唆された。

予約者の中に、日本国籍と回答した者が10人いたが、その内の1人の在留資格は「その他」であったが、残る9人は日本人配偶者(2)、永住者(1)、定住(1)、留学(2)、技術・人文知識・国際業務(3)の在留資格も選択しており、帰化した外国人や海外在住の日本国籍の留学生であると考えられ、外国生まれの住民の判断し集計から除外しなかった。

表 2 在留資格の分布 n=171

在留資格の分類	人数 割合(%)
永住者 定住者 技術・人文知識・国際業務 家族滞在 留学 特定技能 技能実習 特定活動 その他	10 (5. 8) 19 (11. 1) 54 (31. 6) 2 (1. 2) 63 (36. 8) 12 (7. 0) 1 (0. 6) 4 (2. 3) 6 (3. 5)

表 3 国籍別

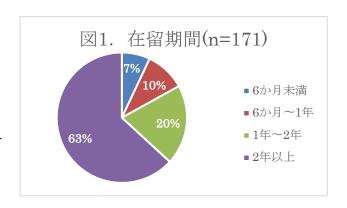
国	人数	国	人数
中国	53	カナダ	4
ベトナム	19	英国	4
フィリピン	17	コロンビア	4
インドネシア	8	エクアドル	3
フランス	7	オーストラリア	2
インド	6	マレーシア	2
ブラジル	5	スイス	2
米国	5	その他	21

不明2名を除く

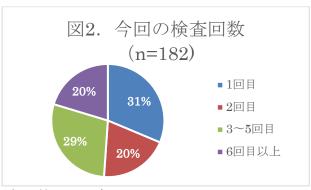
国籍別の分布で見ると、中国が最も多く、ベトナム、フィリピンの順であった。これら3ヶ国の出身者で約半分を占めていた。米国、英国、カナダ、オーストラリアなどの英語圏からの予約者も一定数いた。英語、中国語、ベトナム語での啓発を行ったことの影響も示唆された。特に人口が多く出身国でMSMの間での流行が生じているフィリピンと中国が多数を占めた。一方、フランスやブラジル、コロンビアなど、非英語圏からも一定数の予約者がいた。その他、多数の国の出身者から予約があり、全体で予約者の出身国は35カ国(日本国籍を含む)となった。

その他の内訳は、ウズベキスタン、台湾、韓国、メキシコ、ペルー、バングラデシュ、ナイジェリア、スペイン、イスラエル、スロベニア、ギリシャ、ポルトガル、香港、カザフスタン、ロシア、タイ、モンゴル、ドイツ、ミャンマーが各1人であった。

在日期間は、2年以上が63%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった。

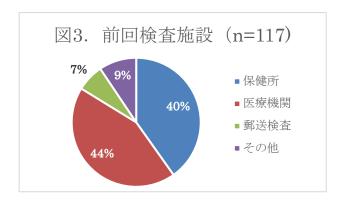


今回が初めての検査だとする予約者は 31%であった。主な広報対象がゲイ・バイセクシャル男性であったこともあり、多数回定期的に受けている受検者も多かった。



*無回答1人を除く

前回検査を行った施設としては医療機関が最も 多く次いで保健所であった。



検査会の情報を入手した媒体は、ゲイ向けの出 会い系アプリが最も多く、次いで友人から、研究

表 4. 検査をどうやって知ったか N=171

検査の情報源	人数 割	合(%)
出会い系アプリ	61	(35. 7)
友人から	38	(22.2)
研究班の Facebook	26	(15.2)
検査会のチラシ	14	(8.2)
大学・学校	7	(4.1)
その他	18	(10.5)

予約者の性的志向性は、記載のあった 97 人の うち 6 割以上をゲイ・バイセクシャル男性が占め た。

表 5. 申込者(受検者)のセクシャリティ

	l 米h
	人数
ゲイ	86 (57)
バイセクシャル	34 (15)
ヘテロ	40 (25)
わからない	1(1)
決めたくない	7 (4)
その他	3(1)
合計	171(103)

PrEP については関心が高く、回答のあった 171 人のうち約7割が服薬に肯定的な回答であった。

表 6. PrEP の利用意思

	申込者(受検者)
ー。メスやく 服薬したい	59 (33)
どちらかというと服薬したい	59(35)
どちらかというと服薬したくない	20(12)
服薬したくない	33 (23)

2) 自治体の対象者限定検査事業への支援

神奈川県が隔月で行っているゲイ・バイセクシャル男性と外国人を対象にした検査事業に対し、2022 年 11 月より外国人向けの広報の支援と HBs 抗原、TP 抗体の検査キットの支援を行った。

該当事業の 2023 年 5 月から 2024 年 3 月までの 外国人受検者の数は、5 人から 14 人(平均 9.7 人) であった。受検者の言語分布は 16 ヶ国語に及び、 最も多かったのはフィリピン語 19 人であった。

表 7. 受検者の言語別人数

言語	人数	言語	人数
フィリピン語	19	英語 (アフリカ)	2

中国語	6	韓国語	2
ベトナム語	5	マレー語	2
タイ語	4	フランス語	2
ウクライナ語	3	インドネシア語	1
ヒンドゥー語	3	ポーランド語	1
スペイン語	3	アラビア語	1
英語(英米)	3	ドイツ語	1

3) 事後アンケートについて

渋谷区、沖縄県、仙台市、越谷市における検査会では事後アンケートを行い、103人中102人から回答が得られた。全体として、検査会について「よかった」19人(18.6%)、「とてもよかった」21人(20.6%)、「完璧だった」55人(53.9%)と肯定的な評価が9割を超えていた。また、この検査イベントを友人にすすめたいかと尋ねたところ、「はい、ぜったいに」72人(70.6%)、「はい、おそらく」29人(29.4%)と、大半がすすめると回答した。

D. 考察

多言語による広報とWeb 予約、必要に応じて検査会で遠隔通訳の提供することで、多言語でHIV検査を受検できる機会を在留外国人に提供した。全国の4都県7区市で、計21回の多言語対応検査会を開催し、35ヶ国の出身者254人から予約があり、173人が受検した。約7割がゲイまたはバイセクシャルの男性であった。受検者の大半は検査会に満足をしていた。

出会い系アプリや SNS など HIV への意識が高い層が見ることの多い媒体を通じて広報を行ったことが成果につながったと思われる。

一方で、受検者の約6割は日本に2年以上滞在しており、在留資格が比較的安定している英語や中国語を話す外国人に多い傾向があり、在留資格が短く不安定な立場にいる技能実習生などの近隣諸国出身者への情報伝達にはなお一層の努力を要する。

また会場によっては予約をしていても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあるが検査に至らなかった要因についても今後検討が必要である。

英語・日本語の可能な受検者が多かったが、中国語やベトナム語での通訳を要する場面もしばあり、遠隔通訳の準備が役に立った。特に、研究班主催の検査会において陽性が判明した受検者は、他施設で陽性告知されていたものの適切な説明を受けられていなかったため結果を受できず強い陰性感情を抱いていた。今回とが進み前向きな心理状態で専門施設での治療に繋がることができた。HIVに関する研修を受けた医療通訳者による通訳といるなど複雑な相談も少けを改っため、HIV関連の十分な知識を研修で身にのけた通訳の存在が欠かせない。単に一般的な通

訳を依頼するのではなく、専門性の高い通訳を研修し利用可能とするシステムの必要性が示唆された。

今年度は、仙台市保健所のイベント検査会に、研究班が多言語による広報と予約、遠隔通訳の提供、検査に関わる書類や資料の翻訳を行うことで、多言語化を試行することができた。受検者からの情報の取り方や内容において調整が必要であることが明らかとなったため、今後の取り組みにおいて改善することを期待したい。

近年、ネパール出身の在留外国人が増加していることから、検査会の広報やWeb予約をネパール語でも行い、都内のネパールフェスティバルや首都圏および宮城県のネパール人コミュニティを介して検査会の周知を行ったが、今年度はネパール出身の予約者も受検者もいなかった。その要因として、対面での検査への抵抗感やHIVに関するスティグマ、検査会の開催日時の問題などが考えられるが、更なる調査が必要であるとともに、郵送検査の多言語化など、施設ベースではない検査の選択肢を提供することも検討すると考える。

E. 結論

多言語でHIV抗体検査が受けられる外国人向けの検査事業を行い250人以上の参加者が得られ、173人に検査を提供した。多言語による広報とWeb予約、遠隔通訳の確保などにより検査を多言語化するモデルを示すことができた。今後は、このモデルをより多くの保健所等で活用してもらうための働きかけをすると同時に、郵送検査のような施設ベースではない検査の多言語化の可能性についても検討する必要がある。

謝辞

HIV 検査会の多言語化にご協力いただきました 港区保健所、仙台市保健所のみなさまに深謝いた します。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁 在留外国人統計 (https://www.moj.go.jp/isa/policies/statis tics/toukei ichiran touroku.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和 4 年エイズ 動向委員会年報,2022

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, LiC. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.
- 2) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali

- Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤 昭裕 東京都内における在留外国人を対象と したHIV 検査会の実施 第37回日本エイズ学 会学術集会 京都 2023年12月3日~5日

(示説)

1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし